

令和8年度 事業計画

基本方針

少子高齢化や人口減少、地域社会の縮小、経済的格差の拡大など、地域社会は複合的かつ構造的な課題に直面しています。また、社会的孤立や生活困窮の問題も多様化・複雑化しており、従来の枠組みにとらわれない包括的な支援が求められています。

こうした状況を踏まえ、本会では第4次地域福祉活動計画2021の基本理念である「1人のチカラをみんなのチカラに ～共に支え合い共に暮らす～」に基づき地域福祉事業を進めています。

当初、令和8年度から令和12年度を計画期間としていた「第5次地域福祉活動計画2026」は、福島市の総合計画見直しに伴い、計画期間を令和9年度から令和13年度までの5年間に変更することとしました。そのため、令和8年度は引き続き「第4次地域福祉活動計画2021」に基づき事業を実施するとともに、新たな計画策定の準備期間と位置づけ、地区懇談会等を再度実施する予定です。

また、令和8年度から開始する「第4期財政健全化計画」については、社会情勢や経済環境の急激な変化など予測困難な事象が多いことから、令和8年度から令和10年度までの3か年計画として策定し、計画に基づき安定した法人運営に努めてまいります。

令和8年度各課における重点取り組み事項は以下のとおり。

総務課

【総務係】

- 社会情勢や組織運営の実態に即した内容となるよう規程の見直しを行っていく。
- 法人会員会費の増強のため、事業所訪問や社協活動パンフレットの作成を行う。

地域福祉課

【地域福祉係】

- 「第5次地域福祉課活動計画」策定の1年延期に伴い、改めて地区協議会懇談会を開催し、各地区協議会が策定初年度となる令和9年度から第5次活動計画に沿った事業展開がスタートできるよう支援する。
- 「社協連携避難者支援センター福島」による浪江町・飯舘村社協等との連携した避難者支援の強化を図る。

【生活支援係】

- 日常生活自立支援事業（あんしんサポート）や法人後見、権利擁護センター、生活福祉資金貸付、食料支援など業務について係内業務の連携を強化し、より良い相談体制を目指す。
- 成年後見制度などに関し、後見活動を行う専門職や法人後見、市民後見人の受任体制強化などについて、行政や家庭裁判所、関係団体との情報交換を踏まえ、連携や協力の在り方について検討していく。

在宅福祉課

【認定調査係】

- 新規申請者の要介護認定調査を市と連携し、効率的かつ迅速に行う。

【ホームヘルプサービスセンター】

- 利用者の ADL の維持に視点を置き、利用者 1 人ひとりのアセスメントを行い、利用者が住み慣れた自宅で生活できるようサービス提供を行う。

※ADL とは 食事、入浴、排泄、移動など、日常生活を送る上で最低限必要な基本的な動作

【中央デイサービスセンター】

- 利用者増加に向けて地域包括支援センターや居宅介護支援事業所への営業を強化する。また、ボランティアの活用、ニュースポーツ等を取り入れたレクリエーションの充実を図る。

【居宅介護支援事業所】

- 質の高いケアマネジメントを実施する為に各種研修等へ参加し、ケアマネージャー一人ひとりのスキル向上を図る

【中央地域包括支援センター】

- 介護予防教室（いきいきももりん体操含む）の開催を増やすと共に、健康フェスタの開催を通じて、地域が自ら健康を作っていく力を高めていく。

飯野地域福祉センター

【管理係】

- 指定管理者として、飯野地区の地域福祉推進の活動拠点となり、多くの皆様にご利用いただけるよう施設管理を行い、サービスの充実につとめる。

【飯野デイサービスセンター】

- LIFE（科学的介護情報システム）を活用し、利用者一人ひとりの状態をデータで把握し、データに基づいた介護を実践していく。

【立子山・飯野地域包括支援センター】

- いきいきももりん体操やサロンなど介護予防教室を通じて、地域住民自らが健康を維持できるように啓発していく。

腰の浜会館

【管理係】

- 指定管理者として、利用者の安全・安心を最優先に施設の管理運営を行う。

【事業係】

- 各種事業の実施にあたっては、参加者からの要望や参加状況を勘案し、これまでの事業内容を一部見直すなど、参加者にとってより充実した魅力的な内容とする。

令和8年度 総務課 事業計画

(単位：千円)

係	事業内容	8年度 予 算
総 務 係	<p>1. 役員会等運営事業</p> <p>① 本会運営に係る重要事項等の審議のため、理事会及び評議員会を適宜開催する。</p> <p>② 本会の適正な業務執行のため、定期的な監査を実施する。</p> <p>③ 役員の資質向上のため理事・監事を対象とした研修を実施するほか、外部研修会への積極的な参加を進める。また、役員同士の交流や情報交換を図るため、懇親会を開催する。</p>	1,545
	<p>2. 事務局運営事業</p> <p>① 法人の健全経営のため、行政や関係機関・団体等と連携するとともに、職員の雇用管理や就業規則等の各種規程の整備、経理事務など法人運営を管理する。</p> <p>② 健全な運営をめざし策定した令和8年度から令和10年度までの第4期財政健全化計画に則った法人運営ができるよう進行管理に努める。</p> <p>③ 職員の資質向上のため、新規採用職員や中堅及び係長等職員を対象とした職場内研修を実施する。また、外部研修会への積極的な参加を進める。</p>	94,235
	<p>3. 広報・啓発事業</p> <p>① 「福祉たより」の発行、社協パンフレットの作成、ホームページやフェイスブック・インスタグラム等のSNSによる各種媒体等を活用し、各種事業や地区協議会の活動、福祉に関する情報提供などの広報活動を行う。</p> <p>② 社協会員会費の増強を図るため、会員会費の実績や会費の使途である社協活動等を紹介するチラシを作成する。</p>	4,483
	<p>4. 地域福祉推進事業</p> <p>① 地区協議会活動支援およびサロン活動支援のため助成を行う。</p> <p>② 福祉人材センターの受託事業を行う。</p> <p>③ 地域福祉推進およびボランティア活動育成のためボランティア基金を造成する。</p>	29,062
	<p>5. 福祉バス運行事業</p> <p>・ 地区協議会等の福祉関係団体が福祉向上を目的とした施設利用や視察研修等を行うために福祉バスの運行を行う。</p>	4,344

係	事業内容	8年度 予 算
総 務 係	<p>6. 歳末たすけあい配分金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 母子生活支援施設入居者（敬香ハイム）義援金 ② 養護施設入所児童（福島愛育園・青葉学園・アイリス学園）お年玉 ③ 二十歳のつどい（福島市手をつなぐ親の会）お祝い品 ④ 困窮世帯への食糧支援事業 ⑤ 障がい児交流事業（人形劇公演） ⑥ 広報啓発事業（福祉たより1月号） ⑦ 地域活動支援センターⅢ型 義援金 ⑧ 地域保育所 遊具整備支援 ⑨ 歳末たすけあい助成事業（地区協議会・方部民生児童委員協議会） ⑩ 地域福祉推進事業 <p>※ ④⑤については地域福祉係で事業執行</p>	10,630
	総務課 合計	144,299

令和8年度 地域福祉課 事業計画

(単位：千円)

係	事業内容	8年度 予 算
地 域 福 祉 係	<p>1. 共同募金配分金事業（一般配分金事業）</p> <p>① 地域福祉基盤強化事業・地区協議会支援事業（7,983千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区協議会活動の活性化を図るため研修会を実施するとともに、地区協議会連絡会において、地区協議会間の連携・情報共有の強化を図る。 ・ 職員やボランティアを派遣し、地区協議会活動の支援を行う。 ・ 共同募金・歳末たすけあい募金活動に対し助成金交付を行う。 ・ 年末年始における配食サービス等の事業実施に対し、助成金の交付を行い活動の支援を行う。（歳末たすけあい配分金事業） ・ ふれあいサロン（子育てサロン含む）活動に対し助成金の交付やレクリエーション等の支援を行うとともに、サロン保険加入推進を図る。 <p>② 福祉育成・援助活動事業（352千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島市地域福祉活動計画2021に基づき、地域の実情に即した地域福祉における具体的活動の推進を図る。 ・ 福島市地域福祉活動計画2027の策定 ・ 「社会福祉法人による公益的な取組」推進 市内の社会福祉法人に対し学習会を開催し、地域課題を共有するとともに情報交換を行い解決に向けた取組み等を検討する。 <p>③ 障がい児・者の余暇活動等支援事業（310千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普段外出の機会が少ない障がい児等を対象に余暇活動の支援を行うため、当事者団体との共催で各種事業を行う。また、学生等のボランティアを募集し交流が促進されるよう支援する。 ・ 人形劇公演（歳末たすけあい配分金事業） ・ 障がい者スポーツ大会 ・ 障がい者団体等に対する運営費助成 <p>④ 福祉教育推進事業（1,094千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒のボランティア活動普及事業 福島市内の小学校、中学校、高等学校の児童・生徒に対し、社会福祉への理解と関心を高めるため、「ボランティア協力校」を指定する。 ・ 体験講座の実施 高齢者や障がいに関する理解を深めるきっかけとするため、市内の学校や事業所において、高齢者擬似体験や各種障がい者体験の講座、ボランティアに関する講話を実施する。 	15,480

係	事業内容	8年度 予 算
地域 福祉 係	<p>⑤ 心のバリアフリー出前講座コーディネート事業 (1,100 千円) 各学校や各企業、団体より福祉教育等の相談があった際に「心のバリアフリー出前講座パッケージ」より講座の案内や提案をし、実施団体とのコーディネートを図る。【福島市受託事業】</p> <p>⑥ 子育て支援事業 (907 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 楽しむ子育て応援事業の開催 (mama のための息抜きフェスタ) ・ 子ども食堂支援 <p>⑦ ボランティアセンター運営事業 (2,016 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアに関する相談、登録・斡旋、派遣等のコーディネート業務及び啓発事業を行う。 ・ ボランティア養成講座を開催し、ボランティアの養成と組織の育成に努める。 ・ ボランティア活動保険等の加入促進及び手続きを行う。 ・ 「ふれあい広場」を開催 地域福祉活動の推進に向け、市民の福祉に対する理解と協力をいただくことを目的にボランティア活動紹介や共同募金運動など各種イベントを開催する。 <p>⑧ 民生委員・児童委員活動の支援 (1,718 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島市民生児童委員協議会の事務局として、研修会開催や各部会（高齢・障がい・児童・生活援護・主任児童委員連絡会）活動を通して、民生委員・児童委員活動の支援を行う。 ・ 福島市全体の民生児童委員および新任民生児童委員を対象に研修を行い、民生児童委員の資質向上を図る。【福島市受託事業】 	
	<p>2. 子育て支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちへ楽しく遊べる場の提供と、子育て世代の母親の交流の場として「おもちゃ図書館『ゆめのくに』」を開館する。 	144
	<p>3. 重層的支援体制整備事業【福島市受託事業】</p> <p>① ひきこもりや貧困といった複雑化・複合化した支援ニーズに対し、既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応するため、本人のニーズ・希望と地域の資源との間の調整を図り、多様な社会参加の実現を目的として行う「参加支援事業」の構築に向けた取り組みを行う。</p> <p>② 地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取り組みを活性化させ、地域福祉の推進を図る。</p>	13,089

係	事業内容	8年度 予 算
地域 福祉 係	<p>4. 生活復興支援事業【福島県社協受託事業】</p> <p>① ホットサロン「てとて」の開催 東日本大震災による福島市内の避難者に対して月1回（第4水曜日）の交流機会の場の設置・運営を行う。</p> <p>② 個別支援 東日本大震災により福島市内に避難している高齢者世帯等に対し、個別訪問をしながら見守り・相談支援を行う。</p> <p>③ 地域支援 復興公営住宅の立地地域における関係づくりを中心に、避難元社協をはじめ関係機関・関係者との連携強化を図る。また、復興公営住宅にて月1回の団地周辺近隣住民との交流機会の場の提供・運営を行う。</p> <p>④ 社協連携避難者支援センター福島の運営 避難元（浪江町社協・飯舘村社協）と避難先社協（本会）の連携により、避難元自治体の枠を越えた「丸ごとの支援活動（相談・支援・見守り・居場所づくり・避難先地域とのつながりづくり等）」を展開する。</p>	20,084

係	事業内容	8年度 予 算
	<p>1. 日常生活自立支援事業「あんしんサポート」【福島県社協受託事業】</p> <p>① 認知症高齢者や知的・精神障がい者など判断能力の不十分な方に対して、福祉サービスの利用援助や金銭管理等を提供し、自立した生活を支援する。</p> <p>② 生活支援員の同行や研修会、交流会を開催し、支援員のフォローアップを行う。</p> <p>③ 権利擁護センターとの情報共有や福祉団体、金融機関、行政等の関係機関との連絡調整を行い、必要な支援を実施していく。</p> <p>④ 事務所内金庫及び貸金庫の定期的な点検を行い、不正防止の強化を図る。</p> <p>⑤ 福島県社協主催の研修会や契約締結審査会で情報共有を積極的に行い、専門員の資質の向上及び契約の適正化等により良い支援活動を推進する。</p> <p>⑥ 専門員や生活支援員の業務についてより良い体制を検討する。</p>	9,422
生活 支 援 係	<p>2. 法人後見事業</p> <p>① 本会が成年後見人等になり、利用者の主体性の尊重と意思決定支援に基づき、判断能力が不十分な本人の財産管理や身上保護を行う。</p> <p>② 後見が必要な事案等に対して、家庭裁判所等の関係機関にも安心感をもたらすように連携して取り組む。</p> <p>③ 後見申立てが必要な方に関して、受任調整会議の委員として実情に応じた後見人候補者の選定、後見に関する課題提起や助言を行う。</p> <p>④ 公正性及び専門性の確保のため、法人後見運営委員会を設置し成年後見人等の受任の適否を諮るとともに、弁護士や司法書士等専門家に適宜助言を求める。</p> <p>⑤ 住民参加の権利擁護支援体制を構築していくため、市民後見人養成講座の修了者を法人後見支援員として人材活用する。</p> <p>⑥ 他市町村社協や社会福祉法人に対して「立ち上げ支援」として視察研修の受入れ等に対応し、地域権利擁護ネットワークの広域的な体制整備に取り組む。</p> <p>⑦ 後見監督の事業に関する検討を始める。</p>	540
	<p>3. 福島市権利擁護センター運営事業【福島市受託事業】</p> <p>(1) 福島市と共に中核機関を担い、権利擁護を必要とする人の早期発見・支援のため、連携・対応を推進する「地域連携ネットワーク」で支援体制の整備を図る。</p> <p>(2) 権利擁護を必要とする人が適切な制度利用へつながるよう、「支援方針」、「候補者推薦」、「モニタリング」において専門職として下記4つの機能の役割をはたす。</p> <p>① 『広報・啓発機能』 成年後見制度等の権利擁護事業や相談窓口の周知のため、広報誌やSNS等を活用した情報発信を行う。また、権利擁護セミナーや講座を開催し制度の啓発を行う。</p> <p>② 『相談受付機能』 地域包括支援センターや相談支援事業所などの福祉機関や市民からの相談を受け、各関係者と連携を図りながら制度に関する助言や支援の検討を行う。また、専門職などからの助言が得られるようコーディネートを行う。</p>	21,735

係	事業内容	8年度 予 算
生活 支 援 係	<p>③ 『利用促進機能』 制度利用者にとってより良い成年後見制度の利用となるよう、専門職団体や家庭裁判所との連携を図り後見人候補者の検討を行う。また、市民後見人の養成や市民後見人バンクの管理、運用を行う。</p> <p>④ 『後見人支援機能』 市民後見人および専門職・親族等の後見人が被後見人等と円滑な関係を築けるよう、課題を共有し解決に向けた働きかけを行う。また、後見人が行う事務手続きについて助言や専門職などからの支援が得られるよう調整を行う。</p> <p>(3) 市民後見人養成講座修了者などの権利擁護に関心ある市民が、地域に還元できるよう日常生活自立支援事業生活支援員や法人後見支援員などでの活動を提案すると共に、その活躍の場が拡充されるよう働きかけを行う。また活躍の場の一つとして権利擁護サポーター“ライト”の運営を行う。</p> <p>(4) 「身寄りがない人」に対して地域連携ネットワーク機能が適切に発揮できるよう、課題の集約・共有・解決に向けた協議を行う『福島市権利擁護ネットワーク協議会』の運営に協力する。</p> <p>(5) 成年後見制度において、福島市における受任できる専門職後見人の体制がひっ迫している状況から、三士会以外の専門職との連携を進める。もう一方で、市民後見人の成り手を増やし充実化を進めるためにも周辺自治体の社協との養成講座に関する広域化を検討していく。</p>	
	<p>4. 生活福祉資金貸付事業【福島県社協受託事業】</p> <p>① 低所得者世帯等に対し、経済的自立及び生活意欲の促進などを図り、安定した生活を送れるよう資金の貸付相談業務を行う。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付借受人へフォローアップ支援をする。</p> <p>③ 食糧支援等を組み合わせながら、対象世帯の生活改善を行う。</p>	16,761
	<p>5. 生活援助資金貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 低所得世帯を対象として、緊急的かつ一時的に生計の維持が困難な場合に、生活の自立援助のため少額の必要な生活資金の貸付を行う。 	
	<p>6. フードバンク</p> <ul style="list-style-type: none"> 「コープフードバンク」や企業・団体から提供・寄贈された食品等を生活困窮者世帯等へ給付するとともに、生活安定や生活再建に向けた支援を行う。 また、地域貢献・社会貢献活動としてフードドライブの実施する企業・団体等に対し支援を行う。 	739
	地域福祉課 合計	97,994

令和8年度 在宅福祉課 事業計画

(単位：千円)

係	事業内容	8年度 予 算
事業 係	1. 介護保険関連事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険事業の実績を取りまとめ国保連合会への介護報酬請求を行う。 ・ 利用者への請求業務及び口座引き落としの手続き業務を行う。 ・ 非常勤職員の管理（貸金支払い業務等） 	20,953
	2. 実習生の受入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉関係の資格取得を目的とした実習生の受入 	
認定調査係	1. 要介護認定調査【福島市受託事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島市からの委託により介護保険申請を行った方の自宅等を訪問し、要介護認定調査を行う。 	29,289
	2. 介護予防サービス計画作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援1・2の利用者に対し介護予防の観点から、身体状態等に応じて介護予防プランの作成を行う。 	
ホームヘルプサービスセンター	1. 訪問介護（介護予防・総合事業）事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介助などを行う「身体介護」や、調理、洗濯、掃除等を行う「生活援助」のサービスを提供し、要支援・要介護状態の高齢者が自立した在宅生活を送れるよう支援を行う。 ・ 営業日 365日 ・ 営業時間 24時間体制 	55,044
福島市中央デイサービスセンター	1. 通所介護（総合事業）事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援や要介護者の方に対し、自宅から施設までの送迎を行い、食事や入浴などの日常生活上の支援サービスを日帰り提供する。 ・ 営業日 月曜日～土曜日（12月29日～1月3日を除く） ・ 営業時間 9：45～16：00 ・ 事業内容 入浴サービス、食事サービス、健康チェック、機能訓練 ・ 定 員 30名 	47,919

係	事業内容	8年度 予 算
福島市中央デイサービスセンター	<p>2. (介護予防) 認知症対応型 通所介護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の利用者が、できるだけ居宅で能力に応じ自立した日常生活を営めるように、自宅から施設までの送迎を行い、食事や入浴などの日常生活上の支援サービスを日帰り提供する。 ・ 営業日 月曜日～土曜日 (12月29日～1月3日を除く) ・ 営業時間 9:45～16:00 ・ 事業内容 入浴サービス、食事サービス、健康チェック、機能訓練 ・ 定員 12名 	16,221
	<p>3. 障がい者通所介護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障がい者の方に、自宅から施設までの送迎を行い、食事や入浴などの日常生活上の支援サービスを日帰り提供する。 ・ 営業日 月曜日～土曜日 (12月29日～1月3日を除く) ・ 営業時間 9:45～16:00 ・ 事業内容 入浴サービス、食事サービス、健康チェック、機能訓練 	1,824
	<p>4. 指定管理者事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島市指定管理者制度により協定を締結し、令和6年度から令和10年度までの5年間、本会が指定管理者となり施設管理を行う。 	
	居宅介護支援事業所	<p>1. 居宅サービス計画作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要介護者の希望等を勘案し、居宅サービス計画を作成する。
<p>2. 要介護認定調査【福島市委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島市からの委託により介護保険申請を行った方の自宅等を訪問し、要介護認定調査を行う。 		
<p>3. 介護予防サービス計画作成【地域包括支援センター委託業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の地域包括支援センターと業務委託契約を締結し、要支援1・2の利用者に対し介護予防の観点から、身体状態等に応じて介護予防プランの作成を行う。 		

係	事業内容	8年度 予 算
中央地域包括支援センター	<p>1. 包括的支援事業</p> <p>① 介護予防事業 住民同士の繋がりを強め、役割創出・自己実現の場を活性化する。また、自らで健康管理への意識を持ち、健康行動を習慣化できる高齢者を増やす。</p> <p>③ 総合相談支援事業</p> <p>③ 権利擁護事業</p> <p>④ 包括的・継続的支援事業</p>	37,923
	<p>2. 指定介護予防支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2、第一号介護予防支援事業（事業対象者対応等） 	
	<p>3. 地域づくりによる介護予防支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場づくりと健康づくりを通して、持続可能な開発目標を意識して、この地区での地域包括ケアシステムの構築を目指す。中央第一、第二、第四、第五方部の17団体の継続支援。 	
	<p>4. 認知症施策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座や認知症予防講演会を通して、認知症の啓発活動を行い、誰もが安心して暮らせる地域づくりに取り組む。認知症カフェの開催を計画し、認知症の人や家族、一般の人が集える場をつくる。 	
	<p>5. 生活支援推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域支え合い推進員を複数人兼務で配置し、地域の方々の支え合いや地域づくりの取り組みを再認識し、見える化に取り組む。 	
	在宅福祉課 合計	253,311

令和8年度 飯野地域福祉センター 事業計画

(単位：千円)

係	事業内容	8年度 予 算
管理 係	1. 福島市飯野地域福祉センター指定管理者事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度より令和10年度までの5年間、福島市指定管理者として「福島市飯野地域福祉センター」の管理運営を行い、地域福祉推進のための活動拠点として、地域福祉の向上・ボランティア活動の支援など市民福祉の向上及び福祉サービスの充実を図る。 	15,525
福島市飯野 デイサービス センター	1. 通所介護（総合事業）事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援や要介護者の方に対し、自宅から施設までの送迎を行い、食事や入浴などの日常生活上の支援サービスを日帰り提供する。 ・ 営業日 月曜日～土曜日（12月29日～1月3日を除く） ・ 営業時間 9：45～16：00 ・ 事業内容 入浴サービス、食事サービス、健康チェック、機能訓練など ・ 定員 25名 	55,416
	2. 指定管理者事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島市指定管理者制度により協定を締結し、令和6年度から令和10年度までの5年間、福島市指定管理者として施設管理を行う。 	

係	事業内容	8年度 予 算
立子山・飯野地域包括支援センター	<p>1. 包括的支援事業</p> <p>① 介護予防事業 住民同士の繋がりを強め、役割創出・自己実現の場を活性化する。また、自らで健康管理への意識を持ち、健康行動を習慣化できる高齢者を増やす。</p> <p>② 総合相談支援事業</p> <p>③ 権利擁護事業</p> <p>④ 包括的・継続的支援事業</p>	26,169
	<p>2. 指定介護予防支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2、第一号介護予防支援事業（事業対象者対応等） 	
	<p>3. 地域づくりによる介護予防支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場づくりと健康づくりを通して、持続可能な開発目標を意識して、この地区での地域包括ケアシステムの構築を目指す。立子山7ヶ所と飯野16ヶ所の継続支援。 	
	<p>4. 認知症施策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症予防講演会や認知症サポーター養成講座を通して、認知症の啓発活動を行い、誰もが安心して暮らせる地域づくりに取り組む。また、認知症の人や家族、一般の人が集える場をつくる。 	
	<p>5. 生活支援推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域支え合い推進員を複数人兼務で配置し、地域の方々の支え合いや地域づくりの取り組みを再認識し、見える化に取り組む。 	
	飯野地域福祉センター 合計	97,110

令和8年度 腰の浜会館 事業計画

(単位：千円)

係	事業内容	8年度 予 算
管 理 係	1. 身体障がい者福祉センター腰の浜会館指定管理者事業 ・ 令和6年度より令和10年度までの5年間、福島市の指定管理者として「福島市身体障がい者福祉センター腰の浜会館」の管理運営を行う。	18,154
事 業 係	1. 障がい者自立支援サービスコーディネート事業 ・ 健やか体操&ボッチャクラブをはじめとするデイサービス事業及びボランティアを養成する社会参加促進事業の企画運営を行う。	4,941
	2. デイサービス事業 ・ 在宅の障がい者を対象に、 ① 道具を使用しての集団での軽い運動やボッチャ体験などを通して日頃の運動不足やストレス解消につなげる。(健やか体操&ボッチャクラブ)。 ② 創作・レクリエーション教室の開催、日頃外出機会の少ない方を対象にしたリフト付バスによる施設見学等を通じて、教養の向上と障がい者同士の交流を促進する。	2,139
	3. 社会参加促進事業 ・ 市民を対象に、身体障がい者への理解を深め、障がい者の社会参加を促進するためのボランティア養成講習会を行う。	844
	4. 手話通訳者設置事業 ・ 手話通訳者2名を福島市役所障がい福祉課へ出向させ、窓口等での聴覚障がい者への手話通訳や手話通訳者派遣のコーディネート業務等を行う。	14,747
	腰の浜会館 合計	40,825
	福島市社会福祉協議会 合計	633,539

資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入		41,611	41,360	△251	
			一般会費収入	26,851	26,700	△151	
			特別会費収入	10,760	10,660	△100	
			法人会費収入	4,000	4,000	0	
		寄附金収入		8,050	7,550	△500	
			寄附金収入	350	350	0	
			経常経費寄附金収入	4,500	4,000	△500	
			指定寄附金収入	3,200	3,200	0	
		経常経費補助金収入		60,730	61,416	686	
			市区町村補助金収入	36,036	37,308	1,272	
				運営費補助金収入	33,241	34,470	1,229
				福祉バス運行事業補助金収入	2,795	2,838	43
			共同募金配分金収入	24,104	23,484	△620	
				一般募金配分金収入	13,474	12,854	△620
				歳末たすけあい配分金収入	10,630	10,630	0
			その他の補助金収入	590	624	34	
				その他の補助金収入	590	624	34
		助成金収入		4,845	4,391	△454	
			福島県社協助成金収入	3,675	3,582	△93	
				ボランティア活動保険助成金収入	186	185	△1
				生活福祉資金相談体制整備事業助成金	2,590	2,590	0
				生活支援員活動費等助成金収入	899	807	△92
			その他の助成金収入	1,170	809	△361	
				その他の助成金収入	1,170	809	△361
		受託金収入		161,459	161,057	△402	
			都道府県受託金収入	36,841	36,922	81	
				生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,674	12,674	0
				生活相談員配置事業受託金収入	18,127	18,208	81
				日常生活自立支援事業受託金収入	5,890	5,890	0
				福祉人材や協力指定事業受託金収入	150	150	0
			市区町村受託金収入	121,283	120,227	△1,056	
				介護認定訪問調査受託金収入	30,324	30,237	△87
				地域包括支援センター事業受託金収入	51,395	50,119	△1,276
				デイサービス事業受託金収入	2,000	2,000	0
				障がい者自立支援センター事業受託金収入	4,650	4,911	261
				権利擁護事業受託金収入	17,800	17,800	0
				重層的支援体制整備事業受託金収入	12,765	12,765	0
				その他の受託金収入	2,349	2,395	46
			その他の受託金収入	3,335	3,908	573	
				地域包括支援センター受託金収入	1,224	1,797	573
				その他の受託金収入	2,111	2,111	0
		事業収入		28,542	29,090	548	
			指定管理料収入	28,071	28,618	547	
			施設使用料収入	471	472	1	
		貸付事業等収入		1,127	1,087	△40	
			償還金収入	1,127	1,087	△40	
				生活援助資金貸付償還金収入	1,127	1,087	△40
		介護保険事業収入		247,020	247,665	645	
			居宅介護料収入(介護報酬収入)	119,493	123,580	4,087	
				介護報酬収入	119,493	123,580	4,087
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)	13,467	13,934	467	
				介護負担金収入(公費)	553	544	△9
				介護負担金収入(一般)	12,914	13,390	476
			地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	15,448	14,150	△1,298	
		介護報酬収入	15,448	14,150	△1,298		
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	1,709	1,573	△136			
		介護負担金収入(公費)	264	264	0		
		介護負担金収入(一般)	1,445	1,309	△136		
	居宅介護支援介護料収入	56,393	55,342	△1,051			
		居宅介護支援介護料収入	45,490	44,068	△1,422		
		介護予防支援介護料収入	10,903	11,274	371		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	31,430	29,784	△1,646			
		事業費収入	29,254	27,758	△1,496		
		事業負担金収入(公費)	199	181	△18		

資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			事業負担金収入(一般)	1,977	1,845	△132
		利用者等利用料収入		9,080	9,302	222
			食費収入(一般)	7,466	7,590	124
			介護予防・日常生活支援総合事業利用料	1,614	1,712	98
	障害福祉サービス等事業収入			14,143	14,836	693
		その他の事業収入		14,143	14,836	693
			社会参加促進事業収入	801	801	0
			手話通訳者設置収入	13,342	14,035	693
	利用料収入			5,434	5,420	△14
		利用料収入		2,648	2,690	42
		利用者負担金収入		972	955	△17
		法人後見事業利用料収入		1,814	1,775	△39
	事業外収入			499	579	80
		受入研修費収入		499	579	80
	受取利息配当金収入			669	1,089	420
		受取利息配当金収入		479	569	90
		ボラテック基金積立預金受取利息配当収入		190	520	330
	その他の収入			21,593	4,599	△16,994
		雑収入		21,593	4,599	△16,994
			雑収入	229	220	△9
			電気利用料収入	1,968	1,952	△16
			電話利用料収入	1	1	0
			機器利用料収入	60	60	0
			ガス使用料収入	150	202	52
			水道使用料収入	401	345	△56
			灯油使用料収入	1,320	1,297	△23
			退職手当積立基金預け金差益	12,143	522	△11,621
			退職給付引当資産返還金収入	5,321	0	△5,321
		事業活動収入計(1)		595,722	580,139	△15,583
支出	人件費支出			489,931	452,716	△37,215
		役員報酬支出		5,964	6,214	250
		職員給料支出		278,039	291,719	13,680
		職員賞与支出		52,588	55,930	3,342
		非常勤職員給与支出		40,631	37,282	△3,349
		退職給付支出		55,033	1,429	△53,604
		法定福利費支出		57,676	60,142	2,466
	事業費支出			134,430	118,745	△15,685
		諸謝金支出		4,255	3,770	△485
		旅費交通費支出		822	831	9
		消耗器具備品費支出		18,787	8,724	△10,063
		介護用品費支出		20	20	0
		保健衛生費支出		12	12	0
		医薬品費支出		18	18	0
		教養娯楽費支出		432	438	6
		給食材料費支出		6,589	7,069	480
		印刷製本費支出		1,855	1,118	△737
		水道光熱費支出		14,238	14,434	196
		車両費支出		5,002	4,768	△234
		燃料費支出		2,251	2,210	△41
		修繕費支出		2,806	2,866	60
		通信運搬費支出		5,235	5,051	△184
		会議費支出		495	456	△39
		広報費支出		5,967	4,152	△1,815
		業務委託費支出		10,543	10,599	56
		手数料支出		1,729	1,697	△32
		保険料支出		5,364	5,732	368
		賃借料支出		18,379	15,933	△2,446
		租税公課支出		1,467	1,458	△9
		地区組織育成費支出		3,200	3,200	0
		地区協議会活動推進費支出		23,109	22,944	△165
		実費弁償費支出		1,550	1,060	△490
		資料図書費支出		305	185	△120
	事務費支出			18,807	22,894	4,087
		福利厚生費支出		3,558	3,645	87

資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
		職員被服費支出		634	614	△20	
		旅費交通費支出		14	6	△8	
		研修研究費支出		1,091	1,254	163	
		事務消耗品費支出		1,222	5,733	4,511	
		印刷製本費支出		22	0	△22	
		水道光熱費支出		2,656	2,480	△176	
		通信運搬費支出		870	789	△81	
		会議費支出		42	42	0	
		広報費支出		44	10	△34	
		手数料支出		644	425	△219	
		賃借料支出		4,414	4,345	△69	
		租税公課支出		828	828	0	
		保守料支出		1,321	1,310	△11	
		渉外費支出		543	543	0	
		諸会費支出		838	804	△34	
		資料図書費支出		5	20	15	
		実費弁償費支出		60	45	△15	
		雑支出		1	1	0	
	貸付事業等支出			739	739	0	
		貸付金支出		739	739	0	
	共同募金配分金事業費			10,630	10,630	0	
		歳末たすけあい配分金事業費		10,630	10,630	0	
	助成金支出			6,746	6,717	△29	
		助成金支出		6,746	6,717	△29	
			地区協議会助成金支出	4,596	4,467	△129	
			児童・生徒のボランティア活動普及事業支出	150	240	90	
			福祉団体等事業費助成金支出	40	40	0	
			福祉団体等運営費助成金支出	1,080	1,070	△10	
			その他の助成金支出	880	900	20	
	負担金支出			300	300	0	
		負担金支出		300	300	0	
			その他の負担金支出	300	300	0	
		事業活動支出計(2)		661,583	612,741	△48,842	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△65,861	△32,602	33,259	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	固定資産取得支出		3,710	5,800	2,090	
			器具及び備品取得支出	2,673	5,500	2,827	
			その他の取得支出	1,037	300	△737	
		施設整備等支出計(5)		3,710	5,800	2,090	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,710	△5,800	△2,090	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		24,966	40,568	15,602	
			退職給付引当資産取崩収入	8,966	0	△8,966	
			ボランティア基金積立資産取崩収入	16,000	5,000	△11,000	
			介護保険・介護事業安定化基金積立取崩	0	25,000	25,000	
			事業運用基金積立資産取崩収入	0	10,568	10,568	
		その他の活動による収入		28,604	907	△27,697	
			退職手当積立基金預け金取崩収入	28,604	907	△27,697	
			その他の活動収入計(7)		53,570	41,475	△12,095
	支出	積立資産支出		5,515	5,903	388	
			退職給付引当資産支出	5,165	5,553	388	
		ボランティア基金積立預金積立支出	350	350	0		
	その他の活動による支出		8,670	9,095	425		
		退職手当積立基金預け金支出	8,670	9,095	425		
		その他の活動支出計(8)		14,185	14,998	813	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		39,385	26,477	△12,908	
		予備費支出(10)		93,472	75,997	△17,475	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△123,658	△87,922	35,736	
		前期末支払資金残高(12)		123,658	87,922	△35,736	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

事業区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			41,611	41,360	△251
			一般会費収入		26,851	26,700	△151
			特別会費収入		10,760	10,660	△100
			法人会費収入		4,000	4,000	0
		寄附金収入			8,050	7,550	△500
			寄附金収入		350	350	0
			経常経費寄附金収入		4,500	4,000	△500
			指定寄附金収入		3,200	3,200	0
		経常経費補助金収入			60,730	61,416	686
			市区町村補助金収入		36,036	37,308	1,272
				運営費補助金収入	33,241	34,470	1,229
				福祉バス運行事業補助金収入	2,795	2,838	43
			共同募金配分金収入		24,104	23,484	△620
				一般募金配分金収入	13,474	12,854	△620
				歳末たすけあい配分金収入	10,630	10,630	0
			その他の補助金収入		590	624	34
				その他の補助金収入	590	624	34
		助成金収入			4,845	4,391	△454
			福島県協助成金収入		3,675	3,582	△93
				ボランティア活動保険助成金収入	186	185	△1
				生活福祉資金相談体制整備事業助成金	2,590	2,590	0
				生活支援員活動費等助成金収入	899	807	△92
			その他の助成金収入		1,170	809	△361
				その他の助成金収入	1,170	809	△361
		受託金収入			49,690	50,633	943
			都道府県受託金収入		36,841	36,922	81
				生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,674	12,674	0
				生活相談員配置事業受託金収入	18,127	18,208	81
				日常生活自立支援事業受託金収入	5,890	5,890	0
				福祉人材への協力指定事業受託金収入	150	150	0
			市区町村受託金収入		9,514	9,803	289
				介護認定訪問調査受託金収入	654	567	△87
				デイサービス事業受託金収入	2,000	2,000	0
				障がい者自立支援プロジェクト事業受託	4,650	4,911	261
				その他の受託金収入	2,210	2,325	115
			その他の受託金収入		3,335	3,908	573
				地域包括支援センター受託金収入	1,224	1,797	573
				その他の受託金収入	2,111	2,111	0
		事業収入			28,542	29,090	548
			指定管理料収入		28,071	28,618	547
			施設使用料収入		471	472	1
		貸付事業等収入			1,127	1,087	△40
			償還金収入		1,127	1,087	△40
				生活援助資金貸付償還金収入	1,127	1,087	△40
		介護保険事業収入			226,090	226,841	751
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		119,493	123,580	4,087
				介護報酬収入	119,493	123,580	4,087
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)		13,467	13,934	467
				介護負担金収入(公費)	553	544	△9
				介護負担金収入(一般)	12,914	13,390	476
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)		15,448	14,150	△1,298		
		介護報酬収入	15,448	14,150	△1,298		
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)		1,709	1,573	△136		
		介護負担金収入(公費)	264	264	0		
		介護負担金収入(一般)	1,445	1,309	△136		
	居宅介護支援介護料収入		45,490	44,068	△1,422		
		居宅介護支援介護料収入	45,490	44,068	△1,422		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		21,403	20,234	△1,169		
		事業費収入	19,227	18,208	△1,019		
		事業負担金収入(公費)	199	181	△18		

事業区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			事業負担金収入(一般)	1,977	1,845	△132
		利用者等利用料収入		9,080	9,302	222
			食費収入(一般)	7,466	7,590	124
			介護予防・日常生活支援総合事業利用料	1,614	1,712	98
	障害福祉サービス等事業収入			14,143	14,836	693
		その他の事業収入		14,143	14,836	693
			社会参加促進事業収入	801	801	0
			手話通訳者設置収入	13,342	14,035	693
	利用料収入			3,620	3,645	25
		利用料収入		2,648	2,690	42
		利用者負担金収入		972	955	△17
	事業外収入			499	579	80
		受入研修費収入		499	579	80
	受取利息配当金収入			631	1,057	426
		受取利息配当金収入		441	537	96
		ボウリング基金積立預金受取利息配当収入		190	520	330
	その他の収入			16,119	4,599	△11,520
		雑収入		16,119	4,599	△11,520
			雑収入	229	220	△9
			電気利用料収入	1,968	1,952	△16
			電話利用料収入	1	1	0
			機器利用料収入	60	60	0
			ガス使用料収入	150	202	52
			水道使用料収入	401	345	△56
			灯油使用料収入	1,320	1,297	△23
			退職手当積立基金預け金差益	8,682	522	△8,160
			退職給付引当資産返還金収入	3,308	0	△3,308
		事業活動収入計(1)		455,697	447,084	△8,613
支出	人件費支出			365,981	346,076	△19,905
		役員報酬支出		5,964	6,214	250
		職員給料支出		205,496	216,972	11,476
		職員賞与支出		37,406	40,209	2,803
		非常勤職員給与支出		39,562	36,142	△3,420
		退職給付支出		34,216	1,429	△32,787
		法定福利費支出		43,337	45,110	1,773
	事業費支出			117,440	103,031	△14,409
		諸謝金支出		3,726	3,099	△627
		旅費交通費支出		765	785	20
		消耗器具備品費支出		16,998	6,754	△10,244
		介護用品費支出		20	20	0
		保健衛生費支出		12	12	0
		医薬品費支出		18	18	0
		教養娯楽費支出		432	438	6
		給食材料費支出		6,589	7,069	480
		印刷製本費支出		1,375	1,038	△337
		水道光熱費支出		13,828	14,024	196
		車両費支出		4,032	3,837	△195
		燃料費支出		2,236	2,197	△39
		修繕費支出		2,806	2,866	60
		通信運搬費支出		3,655	3,413	△242
		会議費支出		475	362	△113
		広報費支出		5,967	4,152	△1,815
		業務委託費支出		7,167	7,313	146
		手数料支出		1,406	1,372	△34
		保険料支出		4,190	4,161	△29
		賃借料支出		12,171	11,323	△848
		租税公課支出		1,467	1,458	△9
		地区組織育成費支出		3,200	3,200	0
		地区協議会活動推進費支出		23,109	22,944	△165
		実費弁償費支出		1,510	1,020	△490

事業区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
		資料図書費支出		286	156	△130		
	事務費支出			17,130	21,064	3,934		
		福利厚生費支出		2,791	2,843	52		
		職員被服費支出		533	507	△26		
		旅費交通費支出		11	6	△5		
		研修研究費支出		874	984	110		
		事務消耗品費支出		1,045	5,496	4,451		
		印刷製本費支出		22	0	△22		
		水道光熱費支出		2,656	2,480	△176		
		通信運搬費支出		870	789	△81		
		会議費支出		12	12	0		
		広報費支出		44	10	△34		
		手数料支出		644	425	△219		
		賃借料支出		4,129	4,060	△69		
		租税公課支出		828	828	0		
		保守料支出		1,321	1,310	△11		
		渉外費支出		527	527	0		
		諸会費支出		762	726	△36		
		資料図書費支出		0	15	15		
		実費弁償費支出		60	45	△15		
		雑支出		1	1	0		
	貸付事業等支出			739	739	0		
		貸付金支出		739	739	0		
	共同募金配分金事業費			10,630	10,630	0		
		歳末たすけあい配分金事業費		10,630	10,630	0		
	助成金支出			6,746	6,717	△29		
		助成金支出		6,746	6,717	△29		
			地区協議会助成金支出	4,596	4,467	△129		
			児童・生徒のボランティア活動普及事業支出	150	240	90		
			福祉団体等事業費助成金支出	40	40	0		
			福祉団体等運営費助成金支出	1,080	1,070	△10		
			その他の助成金支出	880	900	20		
	負担金支出			300	300	0		
		負担金支出		300	300	0		
			その他の負担金支出	300	300	0		
		事業活動支出計(2)		518,966	488,557	△30,409		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△63,269	△41,473	21,796		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0		
	支出	固定資産取得支出		3,710	5,800	2,090		
			器具及び備品取得支出		2,673	5,500	2,827	
			その他の取得支出		1,037	300	△737	
		施設整備等支出計(5)		3,710	5,800	2,090		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,710	△5,800	△2,090			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		21,973	40,568	18,595		
			退職給付引当資産取崩収入		5,973	0	△5,973	
			ポランティア基金積立資産取崩収入		16,000	5,000	△11,000	
			介護保険等事業安定化基金積立取崩		0	25,000	25,000	
			事業運用基金積立資産取崩収入		0	10,568	10,568	
			事業区分間繰入金収入		8,734	8,734	0	
			事業区分間繰入金収入		8,734	8,734	0	
			その他の活動による収入		16,254	907	△15,347	
				退職手当積立基金預け金取崩収入		16,254	907	△15,347
			その他の活動収入計(7)		46,961	50,209	3,248	
支出	積立資産支出			4,069	4,435	366		
		退職給付引当資産支出		3,719	4,085	366		
		ポランティア基金積立預金積立支出		350	350	0		

事業区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	事業区分間繰入金支出			2,905	4,594	1,689
		事業区分間繰入金支出		2,905	4,594	1,689
	その他の活動による支出			5,653	6,002	349
		退職手当積立基金預け金支出		5,653	6,002	349
	その他の活動支出計(8)			12,627	15,031	2,404
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			34,334	35,178	844
	予備費支出(10)			61,954	47,663	△14,291
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△94,599	△59,758	34,841
	前期末支払資金残高(12)			94,599	59,758	△34,841
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

事業区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			111,769	110,424	△1,345	
			市区町村受託金収入		111,769	110,424	△1,345	
				介護認定訪問調査受託金収入	29,670	29,670	0	
				地域包括支援センター事業受託金収入	51,395	50,119	△1,276	
				権利擁護事業受託金収入	17,800	17,800	0	
				重層的支援体制整備事業受託金収入	12,765	12,765	0	
				その他の受託金収入	139	70	△69	
			介護保険事業収入			20,930	20,824	△106
				居宅介護支援介護料収入	10,903	11,274	371	
				介護予防支援介護料収入	10,903	11,274	371	
				介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,027	9,550	△477	
				事業費収入	10,027	9,550	△477	
			利用料収入			1,814	1,775	△39
				法人後見事業利用料収入	1,814	1,775	△39	
		受取利息配当金収入			38	32	△6	
			受取利息配当金収入	38	32	△6		
		その他の収入			5,474	0	△5,474	
			雑収入	5,474	0	△5,474		
			退職手当積立基金預け金差益	3,461	0	△3,461		
			退職給付引当資産返還金収入	2,013	0	△2,013		
			事業活動収入計(1)		140,025	133,055	△6,970	
	支出	人件費支出				123,950	106,640	△17,310
				職員給料支出		72,543	74,747	2,204
				職員賞与支出		15,182	15,721	539
				非常勤職員給与支出		1,069	1,140	71
				退職給付支出		20,817	0	△20,817
				法定福利費支出		14,339	15,032	693
事業費支出					16,990	15,714	△1,276	
			諸謝金支出		529	671	142	
			旅費交通費支出		57	46	△11	
			消耗器具備品費支出		1,789	1,970	181	
			印刷製本費支出		480	80	△400	
			水道光熱費支出		410	410	0	
			車両費支出		970	931	△39	
			燃料費支出		15	13	△2	
			通信運搬費支出		1,580	1,638	58	
			会議費支出		20	94	74	
			業務委託費支出		3,376	3,286	△90	
			手数料支出		323	325	2	
			保険料支出		1,174	1,571	397	
			賃借料支出		6,208	4,610	△1,598	
			実費弁償費支出		40	40	0	
			資料図書費支出		19	29	10	
		事務費支出				1,677	1,830	153
			福利厚生費支出		767	802	35	
			職員被服費支出		101	107	6	
			旅費交通費支出		3	0	△3	
			研修研究費支出		217	270	53	
	事務消耗品費支出			177	237	60		
	会議費支出			30	30	0		
	賃借料支出			285	285	0		
	渉外費支出			16	16	0		
	諸会費支出			76	78	2		
	資料図書費支出			5	5	0		
		事業活動支出計(2)		142,617	124,184	△18,433		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,592	8,871	11,463		
施設整備	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出							

事業区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
等による収支								
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,993	0	△2,993	
			退職給付引当資産取崩収入		2,993	0	△2,993	
		事業区分間繰入金収入			2,905	4,594	1,689	
			事業区分間繰入金収入		2,905	4,594	1,689	
		その他の活動による収入			12,350	0	△12,350	
			退職手当積立基金預け金取崩収入		12,350	0	△12,350	
		その他の活動収入計(7)			18,248	4,594	△13,654	
	支出	積立資産支出				1,446	1,468	22
			退職給付引当資産支出			1,446	1,468	22
		事業区分間繰入金支出				8,734	8,734	0
			事業区分間繰入金支出			8,734	8,734	0
		その他の活動による支出				3,017	3,093	76
			退職手当積立基金預け金支出			3,017	3,093	76
	その他の活動支出計(8)			13,197	13,295	98		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			5,051	△8,701	△13,752		
	予備費支出(10)			31,518	28,334	△3,184		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△29,059	△28,164	895		
前期末支払資金残高(12)					29,059	28,164	△895	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			10,445	10,408	△37
			一般会費収入		6,445	6,408	△37
			法人会費収入		4,000	4,000	0
		寄附金収入			4,500	4,000	△500
			経常経費寄附金収入		4,500	4,000	△500
		経常経費補助金収入			33,241	34,470	1,229
			市区町村補助金収入		33,241	34,470	1,229
				運営費補助金収入	33,241	34,470	1,229
		助成金収入			900	809	△91
			その他の助成金収入		900	809	△91
				その他の助成金収入	900	809	△91
		受託金収入			4,311	4,411	100
			市区町村受託金収入		2,200	2,300	100
				その他の受託金収入	2,200	2,300	100
			その他の受託金収入		2,111	2,111	0
				その他の受託金収入	2,111	2,111	0
		事業外収入			100	100	0
			受入研修費収入		100	100	0
		受取利息配当金収入			182	273	91
			受取利息配当金収入		182	273	91
		その他の収入			11,314	672	△10,642
			雑収入		11,314	672	△10,642
				雑収入	150	150	0
				退職手当積立基金預け金差益	8,682	522	△8,160
				退職給付引当資産返還金収入	2,482	0	△2,482
				事業活動収入計(1)	64,993	55,143	△9,850
		事業活動による収支	支出	人件費支出			103,926
	役員報酬支出				5,964	6,214	250
	職員給料支出				44,940	48,839	3,899
	職員賞与支出				11,710	12,378	668
	退職給付支出				31,005	1,429	△29,576
	法定福利費支出				10,307	10,835	528
事業費支出					8,113	6,661	△1,452
	諸謝金支出				872	772	△100
	消耗器具備品費支出				427	337	△90
	印刷製本費支出				77	77	0
	車両費支出				153	260	107
	燃料費支出				56	49	△7
	通信運搬費支出				353	310	△43
	会議費支出				145	137	△8
	広報費支出				3,912	2,963	△949
	業務委託費支出				207	207	0
	手数料支出				37	37	0
	保険料支出				205	205	0
	賃借料支出				381	397	16
	実費弁償費支出				1,150	910	△240
	資料図書費支出				138	0	△138
事務費支出					5,792	7,497	1,705
	福利厚生費支出				593	559	△34
	職員被服費支出				125	120	△5
	研修研究費支出				423	435	12
	事務消耗品費支出				74	2,092	2,018
	印刷製本費支出				22	0	△22
	水道光熱費支出		1,864	1,715	△149		
	通信運搬費支出		141	77	△64		
	会議費支出		12	12	0		
	手数料支出		212	167	△45		
	賃借料支出		57	66	9		
	租税公課支出		828	828	0		
	保守料支出		225	225	0		

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
			渉外費支出		447	447	0	
			諸会費支出		708	708	0	
			実費弁償費支出		60	45	△15	
			雑支出		1	1	0	
			事業活動支出計(2)		117,831	93,853	△23,978	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△52,838	△38,710	14,128		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		支出	固定資産取得支出		0	3,000	3,000	
			器具及び備品取得支出		0	3,000	3,000	
			施設整備等支出計(5)		0	3,000	3,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△3,000	△3,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			3,587	10,568	6,981	
			退職給付引当資産取崩収入		3,587	0	△3,587	
			事業運用基金積立資産取崩収入		0	10,568	10,568	
			事業区分間繰入金収入		934	934	0	
			拠点区分間繰入金収入		934	934	0	
			拠点区分間繰入金収入		1,809	34,503	32,694	
			拠点区分間繰入金収入		1,809	34,503	32,694	
			その他の活動による収入		16,254	907	△15,347	
			退職手当積立基金預け金取崩収入		16,254	907	△15,347	
		その他の活動収入計(7)			22,584	46,912	24,328	
	支出	積立資産支出				1,327	1,404	77
			退職給付引当資産支出			1,327	1,404	77
			拠点区分間繰入金支出			1,233	712	△521
		拠点区分間繰入金支出			1,233	712	△521	
		その他の活動による支出			3,164	3,327	163	
			退職手当積立基金預け金支出		3,164	3,327	163	
	その他の活動支出計(8)			5,724	5,443	△281		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			16,860	41,469	24,609		
	予備費支出(10)			2,792	6,611	3,819		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△38,770	△6,852	31,918		
前期末支払資金残高(12)					38,770	6,852	△31,918	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			31,166	30,952	△214
			一般会費収入		20,406	20,292	△114
			特別会費収入		10,760	10,660	△100
		寄附金収入			3,550	3,550	0
			寄附金収入		350	350	0
			指定寄附金収入		3,200	3,200	0
		経常経費補助金収入			2,795	2,838	43
			市区町村補助金収入		2,795	2,838	43
				福祉バス運行事業補助金収入	2,795	2,838	43
		助成金収入			899	807	△92
			福島県社協助成金収入		899	807	△92
				生活支援員活動費等助成金収入	899	807	△92
		受託金収入			24,167	24,248	81
			都道府県受託金収入		24,167	24,248	81
				生活相談員配置事業受託金収入	18,127	18,208	81
				日常生活自立支援事業受託金収入	5,890	5,890	0
				福祉人材センター協力指定事業受託金収入	150	150	0
		利用料収入			909	950	41
			利用料収入		903	945	42
			利用者負担金収入		6	5	△1
	受取利息配当金収入			198	532	334	
		受取利息配当金収入		8	12	4	
		地方債基金積立預金受取利息配当収入		190	520	330	
		事業活動収入計(1)			63,684	63,877	193
	支出	人件費支出			27,062	28,093	1,031
			職員給料支出		20,122	20,819	697
			職員賞与支出		2,515	2,676	161
			非常勤職員給与支出		720	713	△7
			法定福利費支出		3,705	3,885	180
		事業費支出			32,952	32,777	△175
			諸謝金支出		102	90	△12
			旅費交通費支出		313	322	9
			消耗器具備品費支出		1,435	1,520	85
		印刷製本費支出		894	886	△8	
		車両費支出		810	798	△12	
		修繕費支出		330	328	△2	
		通信運搬費支出		431	354	△77	
		会議費支出		5	5	0	
		広報費支出		150	150	0	
		手数料支出		171	169	△2	
		保険料支出		137	140	3	
		賃借料支出		496	485	△11	
		租税公課支出		1,361	1,373	12	
		地区組織育成費支出		3,200	3,200	0	
		地区協議会活動推進費支出		23,109	22,944	△165	
		資料図書費支出		8	13	5	
事務費支出				213	203	△10	
		福利厚生費支出		181	181	0	
		研修研究費支出		32	22	△10	
助成金支出				1,300	1,215	△85	
		助成金支出		1,300	1,215	△85	
		地区協議会助成金支出	1,250	1,175	△75		
		福祉団体等運営費助成金支出	50	40	△10		
負担金支出			300	300	0		
	負担金支出		300	300	0		
		その他の負担金支出	300	300	0		
	事業活動支出計(2)			61,827	62,588	761	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,857	1,289	△568	
施設	収入						
				施設整備等収入計(4)	0	0	0

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
整備等による収支	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			16,000	5,000	△11,000
		ボランティア基金積立資産取崩収入			16,000	5,000	△11,000
		その他の活動収入計(7)			16,000	5,000	△11,000
	支出	積立資産支出			460	468	8
			退職給付引当資産支出		110	118	8
			ボランティア基金積立預金積立支出		350	350	0
		事業区分間繰入金支出			2,905	4,594	1,689
			事業区分間繰入金支出		2,905	4,594	1,689
		拠点区分間繰入金支出			17,499	16,520	△979
			拠点区分間繰入金支出		17,499	16,520	△979
	その他の活動支出計(8)			20,864	21,582	718	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△4,864	△16,582	△11,718		
予備費支出(10)			18,757	12,075	△6,682		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△21,764	△27,368	△5,604		
前期末支払資金残高(12)					21,764	27,368	5,604
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			24,104	23,484	△620	
			共同募金配分金収入		24,104	23,484	△620	
				一般募金配分金収入	13,474	12,854	△620	
				歳末たすけあい配分金収入	10,630	10,630	0	
			助成金収入		456	185	△271	
				福島県社協助成金収入	186	185	△1	
				ボランティア活動保険助成金収入	186	185	△1	
				その他の助成金収入	270	0	△270	
				その他の助成金収入	270	0	△270	
				事業活動収入計(1)		24,560	23,669	△891
		支出	事業費支出			21,583	8,452	△13,131
				諸謝金支出		562	317	△245
				消耗器具備品費支出		12,505	1,842	△10,663
				印刷製本費支出		274	0	△274
			車両費支出		420	418	△2	
			修繕費支出		30	30	0	
			通信運搬費支出		1,317	1,197	△120	
			会議費支出		283	135	△148	
			広報費支出		1,845	979	△866	
			手数料支出		507	510	3	
			保険料支出		1,048	880	△168	
			賃借料支出		2,191	1,812	△379	
			租税公課支出		105	84	△21	
			実費弁償費支出		360	110	△250	
			資料図書費支出		136	138	2	
			事務費支出		216	205	△11	
				研修研究費支出	150	150	0	
			保守料支出	66	55	△11		
	共同募金配分金事業費				10,630	10,630	0	
			歳末たすけあい配分金事業費	10,630	10,630	0		
	助成金支出			5,446	5,502	56		
			助成金支出	5,446	5,502	56		
				3,346	3,292	△54		
			150	240	90			
			40	40	0			
			1,030	1,030	0			
			880	900	20			
		事業活動支出計(2)		37,875	24,789	△13,086		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△13,315	△1,120	12,195		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			3,410	0	△3,410	
			器具及び備品取得支出		2,673	0	△2,673	
			その他の取得支出		737	0	△737	
		施設整備等支出計(5)		3,410	0	△3,410		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,410	0	3,410		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			16,690	520	△16,170	
			拠点区分間繰入金収入		16,690	520	△16,170	
		その他の活動収入計(7)		16,690	520	△16,170		
	支出							
		その他の活動支出計(8)		0	0	0		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,690	520	△16,170		

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
予備費支出(10)				0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△35	△600	△565
前期末支払資金残高(12)				35	600	565
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	助成金収入			2,590	2,590	0
			福島県社協助成金収入		2,590	2,590	0
				生活福祉資金相談体制整備事業助成金	2,590	2,590	0
		受託金収入			12,674	12,674	0
			都道府県受託金収入		12,674	12,674	0
				生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,674	12,674	0
		貸付事業等収入			1,127	1,087	△40
			償還金収入		1,127	1,087	△40
				生活援助資金貸付償還金収入	1,127	1,087	△40
		受取利息配当金収入			7	10	3
		受取利息配当金収入		7	10	3	
		事業活動収入計(1)			16,398	16,361	△37
	支出	人件費支出			14,572	15,532	960
			職員給料支出		10,695	11,437	742
			職員賞与支出		1,812	1,995	183
			法定福利費支出		2,065	2,100	35
		事業費支出			1,152	1,189	37
			旅費交通費支出		452	452	0
			消耗器具備品費支出		386	388	2
			通信運搬費支出		274	308	34
		手数料支出		36	36	0	
		資料図書費支出		4	5	1	
事務費支出				40	40	0	
		研修研究費支出		40	40	0	
貸付事業等支出				739	739	0	
		貸付金支出		739	739	0	
	事業活動支出計(2)			16,503	17,500	997	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△105	△1,139	△1,034	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			500	1,497	997
			拠点区分間繰入金収入		500	1,497	997
		その他の活動収入計(7)			500	1,497	997
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			500	1,497	997	
	予備費支出(10)			3,161	3,124	△37	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,766	△2,766	0	
	前期末支払資金残高(12)			2,766	2,766	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			6,650	6,911	261	
			市区町村受託金収入		6,650	6,911	261	
				デイサービス事業受託金収入	2,000	2,000	0	
				障がい者自立支援センター事業受託	4,650	4,911	261	
		障害福祉サービス等事業収入			14,143	14,836	693	
			その他の事業収入		14,143	14,836	693	
				社会参加促進事業収入	801	801	0	
				手話通訳者設置収入	13,342	14,035	693	
		利用料収入			144	182	38	
			利用者負担金収入		144	182	38	
	受取利息配当金収入			21	30	9		
		受取利息配当金収入		21	30	9		
		事業活動収入計(1)			20,958	21,959	1,001	
	支出	人件費支出				17,336	18,256	920
			職員給料支出			12,023	12,644	621
			職員賞与支出			2,878	3,038	160
			法定福利費支出			2,435	2,574	139
		事業費支出				3,182	3,188	6
			諸謝金支出			2,118	1,828	△290
			旅費交通費支出			0	11	11
			消耗器具備品費支出			486	554	68
			通信運搬費支出			38	34	△4
			会議費支出			42	80	38
			手数料支出			22	25	3
			保険料支出			46	47	1
			賃借料支出			430	609	179
		事務費支出				138	138	0
		福利厚生費支出			82	82	0	
		職員被服費支出			6	6	0	
		研修研究費支出			5	5	0	
	事務消耗品費支出			28	28	0		
	通信運搬費支出			11	11	0		
	手数料支出			6	6	0		
	事業活動支出計(2)			20,656	21,582	926		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			302	377	75		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			733	712	△21	
			拠点区分間繰入金収入		733	712	△21	
		その他の活動収入計(7)			733	712	△21	
	支出	積立資産支出			260	274	14	
			退職給付引当資産支出		260	274	14	
		その他の活動による支出			775	815	40	
			退職手当積立基金預け金支出		775	815	40	
	その他の活動支出計(8)			1,035	1,089	54		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△302	△377	△75		
	予備費支出(10)			0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業収入			28,542	29,090	548	
			指定管理料収入		28,071	28,618	547	
			施設使用料収入		471	472	1	
			受取利息配当金収入		20	31	11	
				受取利息配当金収入		20	31	11
			その他の収入			3,929	3,887	△42
				雑収入		3,929	3,887	△42
				雑収入		29	30	1
				電気利用料収入		1,968	1,952	△16
				電話利用料収入		1	1	0
				機器利用料収入		60	60	0
				ガス使用料収入		150	202	52
				水道使用料収入		401	345	△56
				灯油使用料収入		1,320	1,297	△23
				事業活動収入計(1)		32,491	33,008	517
	支出	人件費支出				15,720	16,527	807
			職員給料支出			12,959	13,666	707
			職員賞与支出			503	536	33
			法定福利費支出			2,258	2,325	67
		事業費支出				15,907	16,317	410
			諸謝金支出			72	92	20
			消耗器具備品費支出			476	716	240
			印刷製本費支出			80	25	△55
			水道光熱費支出			5,409	5,555	146
			燃料費支出			2,180	2,148	△32
			修繕費支出			1,600	1,600	0
			通信運搬費支出			20	20	0
		広報費支出			60	60	0	
		業務委託費支出			5,558	5,689	131	
		手数料支出			251	211	△40	
		保険料支出			21	21	0	
		賃借料支出			179	179	0	
		租税公課支出			1	1	0	
事務費支出					702	765	63	
		福利厚生費支出			35	55	20	
		職員被服費支出			17	17	0	
		旅費交通費支出			11	6	△5	
	研修研究費支出			19	18	△1		
	事務消耗品費支出			126	182	56		
	通信運搬費支出			287	270	△17		
	手数料支出			16	26	10		
	賃借料支出			144	144	0		
	保守料支出			47	47	0		
		事業活動支出計(2)		32,329	33,609	1,280		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		162	△601	△763		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)		0	0	0		
	支出							
		施設整備等支出計(5)		0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活	収入							
		その他の活動収入計(7)		0	0	0		
	支出	積立資産支出			65	70	5	
			退職給付引当資産支出		65	70	5	
		拠点区分間繰入金支出			1,000	0	△1,000	

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
動 に よ る 収 支		拠点区分間繰入金支出		1,000	0	△1,000
		その他の活動支出計(8)		1,065	70	△995
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,065	△70	995
		予備費支出(10)		0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△903	△671	232
	前期末支払資金残高(12)			903	671	△232
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			590	624	34		
			その他の補助金収入		590	624	34		
				その他の補助金収入	590	624	34		
		受託金収入			1,888	2,389	501		
			市区町村受託金収入		664	592	△72		
				介護認定訪問調査受託金収入	654	567	△87		
				その他の受託金収入	10	25	15		
			その他の受託金収入		1,224	1,797	573		
				地域包括支援センター受託金収入	1,224	1,797	573		
		介護保険事業収入			226,090	226,841	751		
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		119,493	123,580	4,087		
				介護報酬収入	119,493	123,580	4,087		
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)		13,467	13,934	467		
				介護負担金収入(公費)	553	544	△9		
				介護負担金収入(一般)	12,914	13,390	476		
			地域密着型介護料収入(介護報酬収入)		15,448	14,150	△1,298		
				介護報酬収入	15,448	14,150	△1,298		
			地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)		1,709	1,573	△136		
				介護負担金収入(公費)	264	264	0		
				介護負担金収入(一般)	1,445	1,309	△136		
			居宅介護支援介護料収入		45,490	44,068	△1,422		
				居宅介護支援介護料収入	45,490	44,068	△1,422		
			介護予防・日常生活支援総合事業収入		21,403	20,234	△1,169		
				事業費収入	19,227	18,208	△1,019		
				事業負担金収入(公費)	199	181	△18		
				事業負担金収入(一般)	1,977	1,845	△132		
			利用者等利用料収入		9,080	9,302	222		
				食費収入(一般)	7,466	7,590	124		
				介護予防・日常生活支援総合事業利用料	1,614	1,712	98		
		利用料収入			2,567	2,513	△54		
			利用料収入		1,745	1,745	0		
			利用者負担金収入		822	768	△54		
		事業外収入			399	479	80		
			受入研修費収入		399	479	80		
		受取利息配当金収入			203	181	△22		
			受取利息配当金収入		203	181	△22		
		その他の収入			876	40	△836		
			雑収入		876	40	△836		
				雑収入	50	40	△10		
				退職給付引当資産返還金収入	826	0	△826		
				事業活動収入計(1)	232,613	233,067	454		
		支出	支	人件費支出			187,365	187,973	608
					職員給料支出		104,757	109,567	4,810
					職員賞与支出		17,988	19,586	1,598
					非常勤職員給与支出		38,842	35,429	△3,413
					退職給付支出		3,211	0	△3,211
					法定福利費支出		22,567	23,391	824
事業費支出					34,551	34,447	△104		
	消耗器具備品費支出				1,283	1,397	114		
	介護用品費支出				20	20	0		
	保健衛生費支出				12	12	0		
	医薬品費支出				18	18	0		
	教養娯楽費支出				432	438	6		
	給食材料費支出				6,589	7,069	480		
	印刷製本費支出				50	50	0		
	水道光熱費支出				8,419	8,469	50		
	車両費支出				2,649	2,361	△288		
	修繕費支出				846	908	62		
	通信運搬費支出		1,222	1,190	△32				
	会議費支出		0	5	5				

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
			業務委託費支出		1,402	1,417	15		
			手数料支出		382	384	2		
			保険料支出		2,733	2,868	135		
			賃借料支出		8,494	7,841	△653		
		事務費支出			10,029	12,216	2,187		
					福利厚生費支出		1,900	1,966	66
					職員被服費支出		385	364	△21
					研修研究費支出		205	314	109
					事務消耗品費支出		817	3,194	2,377
					水道光熱費支出		792	765	△27
					通信運搬費支出		431	431	0
					広報費支出		44	10	△34
					手数料支出		410	226	△184
					賃借料支出		3,928	3,850	△78
					保守料支出		983	983	0
					渉外費支出		80	80	0
					諸会費支出		54	18	△36
					資料図書費支出		0	15	15
事業活動支出計(2)				231,945	234,636	2,691			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				668	△1,569	△2,237			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出	固定資産取得支出		300	2,800	2,500			
		器具及び備品取得支出		0	2,500	2,500			
		その他の取得支出		300	300	0			
施設整備等支出計(5)				300	2,800	2,500			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△300	△2,800	△2,500			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		2,386	25,000	22,614			
		退職給付引当資産取崩収入		2,386	0	△2,386			
		介護保険料引当資産取崩収入		0	25,000	25,000			
		事業区分間繰入金収入		7,800	7,800	0			
		事業区分間繰入金収入		7,800	7,800	0			
	その他の活動収入計(7)				10,186	32,800	22,614		
	支出	積立資産支出		1,957	2,219	262			
		退職給付引当資産支出		1,957	2,219	262			
		拠点区分間繰入金支出		0	20,000	20,000			
		拠点区分間繰入金支出		0	20,000	20,000			
その他の活動による支出			1,714	1,860	146				
退職手当積立基金預け金支出				1,714	1,860	146			
その他の活動支出計(8)				3,671	24,079	20,408			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				6,515	8,721	2,206			
予備費支出(10)				37,244	25,853	△11,391			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△30,361	△21,501	8,860			
前期末支払資金残高(12)					30,361	21,501	△8,860		
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0		

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			53,104	51,759	△1,345	
			市区町村受託金収入		53,104	51,759	△1,345	
				地域包括支援センター事業受託金収入	51,395	50,119	△1,276	
				重層的支援体制整備事業受託金収入	1,570	1,570	0	
				その他の受託金収入	139	70	△69	
			介護保険事業収入			20,930	20,824	△106
				居宅介護支援介護料収入	10,903	11,274	371	
				介護予防支援介護料収入	10,903	11,274	371	
				介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,027	9,550	△477	
				事業費収入	10,027	9,550	△477	
			受取利息配当金収入			37	29	△8
				受取利息配当金収入		37	29	△8
			その他の収入			5,474	0	△5,474
				雑収入		5,474	0	△5,474
				退職手当積立基金預け金差益	3,461	0	△3,461	
				退職給付引当資産返還金収入	2,013	0	△2,013	
			事業活動収入計(1)			79,545	72,612	△6,933
		支出	人件費支出			72,584	52,430	△20,154
				職員給料支出		36,688	36,840	152
				職員賞与支出		7,833	8,130	297
				退職給付支出		20,817	0	△20,817
				法定福利費支出		7,246	7,460	214
			事業費支出			8,220	7,882	△338
				旅費交通費支出		20	10	△10
				消耗器具備品費支出		1,080	866	△214
				水道光熱費支出		410	410	0
				車両費支出		347	297	△50
			燃料費支出		15	13	△2	
			通信運搬費支出		882	883	1	
			会議費支出		0	20	20	
			業務委託費支出		3,376	3,286	△90	
			手数料支出		232	232	0	
			保険料支出		417	434	17	
			賃借料支出		1,441	1,431	△10	
	事務費支出				1,174	1,327	153	
			福利厚生費支出		354	389	35	
			職員被服費支出		71	77	6	
			旅費交通費支出		3	0	△3	
			研修研究費支出		157	210	53	
			事務消耗品費支出		177	237	60	
		会議費支出		30	30	0		
		賃借料支出		285	285	0		
		渉外費支出		16	16	0		
		諸会費支出		76	78	2		
		資料図書費支出		5	5	0		
		事業活動支出計(2)			81,978	61,639	△20,339	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,433	10,973	13,406	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他	収入	積立資産取崩収入			2,993	0	△2,993	
			退職給付引当資産取崩収入		2,993	0	△2,993	
			その他の活動による収入		12,350	0	△12,350	

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
の活動による収支			退職手当積立基金預け金取崩収入		12,350	0	△12,350
			その他の活動収入計(7)		15,343	0	△15,343
	支出	積立資産支出			792	795	3
			退職給付引当資産支出		792	795	3
		事業区分間繰入金支出			7,800	7,800	0
			事業区分間繰入金支出		7,800	7,800	0
		その他の活動による支出			1,649	1,658	9
			退職手当積立基金預け金支出		1,649	1,658	9
			その他の活動支出計(8)		10,241	10,253	12
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,102	△10,253	△15,355
			予備費支出(10)		30,794	26,950	△3,844
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△28,125	△26,230	1,895
前期末支払資金残高(12)					28,125	26,230	△1,895
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			17,800	17,800	0	
			市区町村受託金収入		17,800	17,800	0	
				権利擁護事業受託金収入	17,800	17,800	0	
		利用料収入			1,814	1,775	△39	
			法人後見事業利用料収入		1,814	1,775	△39	
		事業活動収入計(1)			19,614	19,575	△39	
	支出	人件費支出				16,747	17,615	868
			職員給料支出			11,639	12,186	547
			職員賞与支出			2,677	2,803	126
			非常勤職員給与支出			65	132	67
			法定福利費支出			2,366	2,494	128
		事業費支出				3,074	3,530	456
			諸謝金支出			283	425	142
			旅費交通費支出			31	30	△1
			消耗器具備品費支出			326	329	3
			印刷製本費支出			80	80	0
			車両費支出			277	238	△39
			通信運搬費支出			329	313	△16
			会議費支出			11	11	0
			手数料支出			44	44	0
			保険料支出			392	770	378
		賃借料支出			1,242	1,221	△21	
	実費弁償費支出			40	40	0		
	資料図書費支出			19	29	10		
事務費支出				144	144	0		
	福利厚生費支出			134	134	0		
	研修研究費支出			10	10	0		
	事業活動支出計(2)			19,965	21,289	1,324		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△351	△1,714	△1,363		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,432	2,700	1,268	
			事業区分間繰入金収入		1,432	2,700	1,268	
		その他の活動収入計(7)			1,432	2,700	1,268	
	支出	積立資産支出			237	248	11	
			退職給付引当資産支出		237	248	11	
		事業区分間繰入金支出			934	934	0	
			事業区分間繰入金支出		934	934	0	
		その他の活動による支出			704	738	34	
		退職手当積立基金預け金支出		704	738	34		
		その他の活動支出計(8)			1,875	1,920	45	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△443	780	1,223		
	予備費支出(10)			140	0	△140		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△934	△934	0		
前期末支払資金残高(12)					934	934	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			11,195	11,195	0	
			市区町村受託金収入		11,195	11,195	0	
				重層的支援体制整備事業受託金収入	11,195	11,195	0	
			事業活動収入計(1)			11,195	11,195	0
	支出	人件費支出				10,280	10,784	504
			職員給料支出			6,926	7,254	328
			職員賞与支出			1,957	2,055	98
			法定福利費支出			1,397	1,475	78
		事業費支出				1,444	1,320	△124
			諸謝金支出			246	246	0
			旅費交通費支出			6	6	0
			消耗器具備品費支出			275	520	245
			印刷製本費支出			400	0	△400
			通信運搬費支出			179	162	△17
			会議費支出			9	63	54
			手数料支出			25	27	2
			保険料支出			14	16	2
			賃借料支出			290	280	△10
		事務費支出				117	117	0
			福利厚生費支出			67	67	0
	研修研究費支出			50	50	0		
	事業活動支出計(2)			11,841	12,221	380		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△646	△1,026	△380		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,473	1,894	421	
			事業区分間繰入金収入		1,473	1,894	421	
			その他の活動収入計(7)			1,473	1,894	421
	支出	積立資産支出			163	171	8	
			退職給付引当資産支出		163	171	8	
		その他の活動による支出			664	697	33	
			退職手当積立基金預け金支出		664	697	33	
		その他の活動支出計(8)			827	868	41	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			646	1,026	380		
	予備費支出(10)			0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

拠点区分資金収支予算書

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			29,670	29,670	0	
			市区町村受託金収入		29,670	29,670	0	
				介護認定訪問調査受託金収入	29,670	29,670	0	
		受取利息配当金収入			1	3	2	
			受取利息配当金収入		1	3	2	
		事業活動収入計(1)			29,671	29,673	2	
	支出	人件費支出				24,339	25,811	1,472
			職員給料支出			17,290	18,467	1,177
			職員賞与支出			2,715	2,733	18
			非常勤職員給与支出			1,004	1,008	4
			法定福利費支出			3,330	3,603	273
		事業費支出				4,252	2,982	△1,270
			消耗器具備品費支出			108	255	147
			車両費支出			346	396	50
			通信運搬費支出			190	280	90
			手数料支出			22	22	0
			保険料支出			351	351	0
			賃借料支出			3,235	1,678	△1,557
		事務費支出				242	242	0
			福利厚生費支出			212	212	0
		職員被服費支出			30	30	0	
	事業活動支出計(2)			28,833	29,035	202		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			838	638	△200		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	積立資産支出				254	254	0
			退職給付引当資産支出			254	254	0
		その他の活動支出計(8)			254	254	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△254	△254	0		
	予備費支出(10)			584	1,384	800		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△1,000	△1,000		
前期末支払資金残高(12)					0	1,000	1,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	